

教育ビジョン	達成水準	基準値	2年目（令和4年度）	3年目（令和5年度）	6年目（令和8年度）
<p>目標1.</p> <p>【地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する】</p> <p>幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保證すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」（独自性のある教育プログラム）を提供する。</p>	<p>教学マネジメント体制</p>		<p>令和4年度に受賞した認証評価を通じて全学的な教学マネジメント体制を新たに構築し直し、全学、学部・研究科、授業のそれぞれのレベルでの点検・改善を実施した。</p>	<p>全学的な教学マネジメント体制が構築され、全学、学部・研究科、授業のそれぞれのレベルで点検・改善が実施されている。</p>	<p>教学マネジメントによるPDCAサイクルが機能し、教育改善が進んでいる。</p>
	<p>学修成果の可視化</p>		<p>学務情報システムの「DP達成状況システム」を利用することにより学修成果を可視化し、学生及び教員にフィードバックしている。</p>	<p>学修成果が可視化され、学生や教員にフィードバックされている。</p>	<p>可視化されたデータによって学生の学修成果及び教員の学修指導力の向上が認められる。</p>
	<p>学生の満足度</p>		<p>学部学生の満足度は75.0%（全国学生調査）～87.1%（本学独自）となり、令和3年度（71.0%～90.4%）と同程度の高さを維持している。</p>	<p>全国学生調査や本学独自の学生アンケート等により、令和3年からの3年間で満足度が向上した学生の割合が50%以上となったことが認められる。</p>	<p>教学IRデータを活用した教育改善や学修指導が行われ、全国学生調査や本学独自の学生アンケート等により、令和3年からの6年間で満足度が向上した学生の割合が80%以上となったことが認められる。</p>
	<p>SDGsへの取組</p>		<p>SDGsのテーマを実質化した授業とするためにシラバスを検証した結果、SDGsの複数のテーマを取り扱うことが明示されているものは0.45%となった。</p>	<p>SDGsの観点から3ポリシーの見直しや授業内容の改善が図られ、全授業の40%以上でSDGsの複数のゴールが反映されている。</p>	<p>SDGsの観点から3ポリシーの見直しや授業内容の改善が図られ、全授業の70%以上でSDGsの複数のゴールが反映されている。</p>
			<p>学生意識調査において、質問項目「SDGsの関心度」で「関心がある」又は「とても関心がある」と回答した学生が、在籍している全ての学生（休学者を除く）のうち18.4%。</p>	<p>学生意識調査において、質問項目「SDGsの関心度」で「関心がある」又は「とても関心がある」と回答した学生が、在籍している全ての学生（休学者を除く）のうち36.4%。</p>	<p>学生意識調査において、質問項目「SDGsの関心度」で「関心がある」又は「とても関心がある」と回答した学生が、在籍している全ての学生（休学者を除く）のうち43.7%。</p>
	<p>新たな共通教養（リベラルアーツ）の実施</p>		<p>令和6年度より新たな全学基礎教育（共通教養）及び5種類の教育プログラム（10単位、20単位、30単位）からなる「島大クロス教育」を設置する構想をまとめた。</p>	<p>新たな共通教養が実施されている。</p>	<p>新たな共通教養が実施され、PDCAサイクルにより授業の改善が進んでいる。</p>
<p>独自性のある教育プログラム</p>		<p>各学部・研究科の特色や強みを活かした「ここにしかない学び」（独自性のある教育プログラム）の構築と見える化に向け具体的な検討を進めている。</p>	<p>各学部・研究科（専門教育）において独自性のある教育プログラムが構築され、「ここにしかない学び」としてステークホルダーに発信されている。</p>	<p>独自性のある教育プログラム「ここにしかない学び」が受験雑誌、マスコミ報道等で取り上げられるなどステークホルダーに認知される。</p>	
<p>目標2.</p> <p>【学びに向かう学生の個性や特性を活かせる多彩で柔軟な教育を提供する】</p> <p>多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。</p>	<p>特別選抜志願状況</p>	<p>32%</p>	<p>令和5年度入試における特別選抜による入学定員の割合35.3%。 志願倍率 へるん入試：1.7倍、 総合型Ⅱ：2.2倍、 学校推薦型Ⅱ：3.0倍、 専門高校・総合学科卒業生：0.3倍</p>	<p>令和6年度入試における特別選抜による入学定員の割合を40%まで増加させ、志願倍率が2倍以上確保されている。</p>	<p>特別選抜による入学定員の割合を40%以上を維持し、志願倍率が2倍以上確保されている。</p>
	<p>へるん入試の入学者を対象とした教育システム</p>		<p>へるん入試の入学者を対象としたオンライン上の教育システム（へるんスプラウトルーム等）を継続的に運営している。</p>	<p>へるん入試の入学者を対象とした教育システム（特別教育コース等）が構築され、実施されている。</p>	<p>へるん入試の入学者を対象とした教育システム（特別教育コース等）がPDCAにより改善されている。</p>
	<p>へるん入試「学びのタネ」</p>		<p>へるん入学者を対象にした「"学びのタネ"の今」について、アンケートやインタビューによる調査を進めている。</p>	<p>「学びのタネ」が順調に育っていることを策定した評価指標を活用して確認する。</p>	<p>卒業時において「学びのタネ」が順調に育ったことを策定した評価指標を活用して確認する。</p>
	<p>入学における県内出身者比率</p>	<p>21.1% R2年度入学</p>	<p>26.7%</p>	<p>28%</p>	<p>35%</p>
	<p>オンライン授業</p>		<p>「遠隔授業のガイドライン」を改訂し、ポストコロナの状況に合わせたオンライン授業等について基本的な在り方を整理した。</p>	<p>国内外の大学等との連携プログラムを開発・実施している。</p>	<p>ハイブリッド型が定着するなど、教育DXの推進により、新たなスタイルの教育が提供されている。</p>
	<p>ダブルメジャー、メジャー・マイナープログラム</p>		<p>令和6年度より新たな全学基礎教育（共通教養）及び5種類の教育プログラム（10単位、20単位、30単位）からなる「島大クロス教育」を設置する構想をまとめた。</p>	<p>ダブルメジャー、メジャー・マイナーの実現に向けて検討が進んでいる。</p>	<p>3件</p>
	<p>国内外の大学・高等専門学校との単位互換等の連携数</p>	<p>5件（R2）</p>	<p>7件</p>	<p>10件</p>	<p>15件</p>
	<p>「もう一つの島根大学」のコンテンツ数</p>		<p>オンラインの学修プラットフォームによるバーチャルキャンパス「もう一つの島根大学」について、仮想空間ソフトによる2次元のバーチャル空間を創出する構想案を作成した。</p>	<p>ホームページ上に「もう一つの島根大学」が構築され、特色ある講義や講座が20コンテンツ以上提供されている。</p>	<p>「もう一つの島根大学」が構築され、特色ある講義や講座が100コンテンツ以上提供されている。</p>
<p>「もう一つの島根大学」の視聴回数</p>		<p>同上</p>	<p>延べ200回以上</p>	<p>延べ1,000回以上</p>	
<p>目標3.</p> <p>【未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する】</p> <p>高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。</p>	<p>研究科における3ポリシー及びカリキュラムの見直し</p>		<p>「全学DP（案）学部版」を踏まえ、研究科における3ポリシーの検討に着手した。また大学院教育におけるトランスファラブルスキルについて各研究科のDPとの対応を整理し、可視化の検討に着手した。</p>	<p>教育学研究科、医学系研究科、自然科学研究科博士前期課程における、3ポリシー及びカリキュラムの見直し。</p>	<p>全研究科における3ポリシー及びカリキュラムの見直し。</p>
	<p>PBL型授業、産業界との共同授業科目</p>	<p>3科目（R2）</p>	<p>16科目</p>	<p>5科目</p>	<p>10科目</p>
	<p>大学院のインターンシップ参加者</p>	<p>63名 H29-R2平均</p>	<p>36名</p>	<p>90名</p>	<p>120名</p>
	<p>ダブルディグリープログラムの履修者数（本学及び相手校）</p>	<p>8名 過去5年間</p>	<p>令和3年度から2年間で延べ3名</p>	<p>令和3年度から3年間で延べ10名</p>	<p>令和3年度から6年間で延べ20名</p>
	<p>社会人リカレントのための履修証明プログラムの履修者数</p>		<p>延べ192名（令和4年度156名）</p>	<p>延べ90名以上（毎年度30名以上）</p>	<p>延べ180名以上（毎年度30名以上）</p>
<p>目標4.</p> <p>【国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する】</p> <p>コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。</p>	<p>外国語で行われている授業科目</p>	<p>学部57科目 大学院173科目（R1）</p>	<p>外国語で行われている（かつシラバスが外国語で作成されている）授業科目 学部105科目、大学院135科目</p>	<p>外国語で行われている（かつシラバスが外国語で作成されている）授業科目 学部154科目、大学院181科目</p>	<p>外国語で行われている（かつシラバスが外国語で作成されている）授業科目 学部300科目、大学院315科目</p>
	<p>外国人教員数（特任教員含む）</p>	<p>36人（R3年度末目標値）</p>	<p>35名</p>	<p>40名</p>	<p>46名</p>
	<p>海外派遣学生数（学部・大学院全学生）</p>	<p>5.1%（R1）</p>	<p>102名（全学生の1.7%）</p>	<p>439名（全学生の7.5%）</p>	<p>526名（全学生の9.0%）</p>
	<p>留学生受け入れ数（学部学生）</p>	<p>1.8%</p>	<p>106名（全学部生の2.0%）</p>	<p>134名（全学部生の2.5%）</p>	<p>160名（全学部生の3%）</p>
	<p>留学生受け入れ数（大学院生）</p>	<p>16.1%</p>	<p>108名（全大学院生の14.4%）</p>	<p>127名（全大学院生の18%）</p>	<p>156名（全大学院生の22%）</p>
	<p>ダブルディグリープログラムやジョイントディグリープログラム</p>	<p>2件</p>	<p>0件（累計2件）</p>	<p>累計3件設置</p>	<p>累計6件設置</p>

研究ビジョン	達成水準 (教員数は、学校基本調査 の数を用いる)	基準値	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)	6年目 (令和8年度)
目標1. 【大学における活動基盤として研究 力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様 な研究と研究環境の整備を推進し、 教員個々の研究力を高め、大学の強 み、特色を活かした研究領域を発 展・創出するなど、知の拠点として 活動基盤を強化する。	大学全体における以下の水準				
	全学における科学研究費補 助金の採択件数及び金額	278件 480,000千円 (H29-R1平均)	298件、357,807千円	363件、584,000千円	430件、693,000千円
	教員当たり科研費採択額	630千円	497千円 (357,807/719人)	798千円	946千円
	大型外部研究資金採択件数		科研費基盤 (A) 2件 国または国の機関による大型研究プロジェクト 0件	科研費基盤 (A) 2件 国または国の機関による大型研究プロジェクト 1件	科研費基盤 (A) 3件 国または国の機関による大型研究プロジェクト 2件
	Q1論文率	33.6% Web of Science論文 2016-2019平均値	28.8%	37%	40%
	教員当たり論文数	0.81編 Web of Science論文 2016-2019平均値	0.77編	1.05編	1.35編
	国際共著論文率	26.2% Web of Science論文 2016-2019平均値	22.7%	31.4%	36.6%
	教員当たり国際共著論文数	0.21編	0.17編	0.25編	0.31編
	TOP10%論文数	39編 2016-2019平均値	40編	50編	61編
	SDGs実現の観点から選定 され、大学として推進する 研究テーマ	5件	8件	5件	10件
目標2. 【世界で尖る研究を推進する】 本学の特色と強みである特定領域 における世界トップレベルの研究を 基幹研究として強力に推進し、グ ローバルな研究拠点を形成する。	次世代たたら協創センターにおける以下の水準				
	専任教員、兼任教員の材料 科学 (総合) 分野における 論文数	29編(R2)	12編	62編	73編
	専任教員、兼任教員の材料 科学 (総合) 分野における Q1論文数	16編(R2)	6編	19編	23編
	専任教員、兼任教員による 外部研究資金等の獲得額	74百万円 (R2)	132百万円	105百万円	137百万円
	海外からのポストドク及び研 究員の訪問研究者数	0名(R2)	5名	5名	5名
	企業との共同研究等の件数	6件(R2)	11件	5件	10件
	エスチュアリー研究センターにおける以下の水準				
	専任教員、兼任教員による 外部研究資金等の獲得額	5.3千万円(R2)	6.465千万円	5.5千万円	6.0千万円
	専任教員、兼任教員による TOP10%論文数 (直近の 10年)	9編	19編	16編	21編
	海外からのポストドク及び研 究員の訪問研究者数	4名 H27-R1平均	7名	5名	5名
	Web of Scienceにおい て、estuary, estuarine, lagoonをすべてのフィー ルドで検索した結果		論文数や被引用件数ともに2位	論文数や被引用件数で上位となる国内の7大学 (東 京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、九州大 学、広島大学、島根大学) において、2位以内	論文数や被引用件数で上位となる国内の7大学 (東 京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、九州大 学、広島大学、島根大学) において、2位以内
目標3. 【産学官金連携を推進し、研究成果 を社会へ還元すると共に研究財源を 確保する】 産学官金連携による研究を推進す るための体制強化とテクノロジー・ ブルの研究を推進することにより、 本学の研究成果の社会における応用 や実用化に向けた取り組みを強化す る。	産官学金が連携した研究における以下の水準				
	科研費、共同研究以外の外 部資金獲得額 (受託研究、 寄附金、治験、臨床研究、 AMED)	879,147千円 H29-R1平均	平成29年度～令和元年度の平均に比して6.7%増	平成29年度～令和元年度の平均に比して20%増 (1,054,976千円)	平成29年度～令和元年度の平均に比して50%増 (1,318,720千円)
	共同研究費	187,634千円 H29-R1平均	平成29年度～令和元年度の平均に比して69.5%増	平成29年度～令和元年度の平均に比して50%増 (281,451千円)	平成29年度～令和元年度の平均に比して100%増 (375,268千円)
	テクノロジー・ブルの研究 件数	11件 (R2)	17件	20件	30件
	新たな島根大学発ベン チャー起業	大学発ベンチャー称号 3社 (R3.3.16現在)	本学の研究を基盤とした起業化の選定候補件数：0 件	本学の研究を基盤とした起業化の選定候補件数：3 件	新たな島根大学発ベンチャー起業件数：2件

地域・社会連携ビジョン	達成水準	基準値	2年目（令和4年度）	3年目（令和5年度）	6年目（令和8年度）
<p>目標1. 【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】 自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	県内就職率	29.5% (直近3年間の平均値)	29.9%	32.7%	35.9%
	島根県における高等教育のグランドデザインの反映		「島根県版高等教育のグランドデザイン」の人材育成目標を含んだ新たな全学DP（案）の枠組を作成	島根県における高等教育のグランドデザインが策定され、それを反映したカリキュラムの見直し。	
	給与支給型長期インターンシップ参加者数		14名（2年間）	2名（3年間）	5名（6年間）
	抱持ちインターンシップ参加者数		16名（2年間）	6名（3年間）	10名（6年間）
	インターンシップ参加者数	485名 H29-R2平均	延べ493名	毎年延べ650名	毎年延べ700人
<p>目標2. 【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。</p>	じげおこしプロジェクト数	22件(R2)	32件	20件	51件
	全学における地域貢献活動の件数（じげおこしプロジェクトを含む）		494件	100件	200件
<p>目標3. 【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】 地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。</p>	県内企業等との共同研究・受託研究契約件数	74件	82件	80件	90件
	地域課題の解決に資する研究の件数（地域企業等との共同研究等を含む）		136件	160件	180件

経営戦略ビジョン	達成水準	基準値	2年目（令和4年度）	3年目（令和5年度）	6年目（令和8年度）
<p>目標1. 【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。</p>	SDGsへの取組		SDGsのテーマを実質化した授業とするためにシラバスを検証した結果、SDGsの複数のテーマを取り扱うことが明示されているものは0.45%となった。	脱炭素化やSDGsの観点からの授業内容が全授業の40%以上で反映されている。	脱炭素化やSDGsの観点からの授業内容が全授業の70%以上で反映されている。
	脱炭素化やSDGs実現の観点から選定され、大学として推進する研究テーマ	5件	8件	5件	10件
	インパクトランキング	上位36～81%	国立大学Gグループ中最下位	国立大学Gグループ（ランクインした大学）における上位50%以内	国立大学Gグループ（ランクインした大学）における上位40%以内
<p>目標2. 【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かりやすく透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。</p>	多様なステークホルダーへの説明		統合報告書を作成し、多様なステークホルダーに対して本学の状況を説明。	統合報告書を作成し、多様なステークホルダーに対して本学の状況を説明。	統合報告書を作成し、多様なステークホルダーに対して本学の状況を説明。
	島根大学支援基金受入額	1,340万円 H29-R1 平均	5,074万円	1,500万円	1,500万円
<p>目標3. 【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。</p>	外部資金（受託研究、共同研究、受託事業の収益額）	849百万円（R1）	基準値の1.21倍に増加	3年間で1.5倍以上に増加	6年間で2倍以上に増加
	島根大学支援基金に対する寄附額	1,340万円 H29-R1 平均	5,074万円	毎年1,500万円	毎年1,500万円
	島大会員	818名（R2）	984名	1,018名	1,218名
	2号年俸制適用教員数	50人（R2）	131人	166名	271名
	クロスアポイントメント制度利用者数	12人（R2）	10人	15人	18人
	在宅勤務の実施率		0名	松江キャンパスの事務系職員10%	松江キャンパスの事務系職員20%以上
<p>目標4. 【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。</p>	学内DXの推進及び業務の見直し等による事務系職員の超過勤務時間	100,149時間（R2）	令和2年度より2%増	令和2年度より10%縮減	令和2年度より20%縮減
	DXの進捗状況		・今後のテレワーク導入を念頭に置いた事務用パソコンの更新について検討 ・Microsoft 365等を活用した業務改善方法を発信	事務業務用電子計算機システム（事務用パソコン）をテレワークでも利用可能とする。	財務会計システム及び学務情報システムについてテレワークでも利用可能とする。
	女性教員比率	22.2%（R2）	23.1%	23.3%	24.5%
	外国人教員数（特任教員含む）	36人（R3年度末目標値）	35人	40人	46人
	障がい者雇用率	2.5%（R2）	2.6%	2.6%	2.6%
	コンプライアンス教育の受講率		99.4%	100%	100%
	<p>目標6. 【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。</p>	ステークホルダーからの大学経営及びブランド力に対する評価の向上（広報しまだい、統合報告書、大学案内アンケート好感度）		76%	60%以上
QSアジア大学ランキング		213位	351-401位	210位以内	200位以内（国内30位以内）
地域貢献大学ランキング		4位(R1)	令和4年度は未発表	3位	3位
<p>目標7. 【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】 地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	高度医療の実施件数及び診療稼働額	放射線治療実施件数 11,720件 放射線治療診療稼働額 225,925,860円（R2）	この目標は、「放射線治療棟の新設及び放射線治療装置の更新により精度の高い放射線治療を実施する体制を整備し、実施件数及び診療稼働額を令和2年度実績の3年目で3%、6年目5%の増加を目指す。」としており、この事業は、令和3年度から新営工事に着工し、令和5年4月から稼働開始予定としているものである。そのため、令和4年度は、KFS（Key Factor for Success）として、以下の2点に取り組む。 ・放射線治療棟新棟の竣工 ・放射線治療装置の本格稼働に向けた調整 (R5.3月末時点の状況) ・放射線治療棟新棟は、12月15日に竣工した。 ・治療機器については3月31日に納入完了し、5月の稼働開始に向け機器の調整作業を行っている。 なお、KPIについては以下のとおりである。 放射線治療実施件数 11,188件 (基準値に対し4.5%減 ※R2年度実績比による) 放射線治療診療稼働額 214,107,800円 (基準値に対し5.2%減 ※R2年度実績比による)	令和2年度実績から3%増加	令和2年度実績から5%増加